

平成31年度(令和元年度)事業計画

2019. 3. 13

【主旨】

世界情勢は、アメリカのトランプ大統領、ロシアのプーチン大統領、中国の習近平主席などの強硬路線によって、政治的、経済的な緊張が高まっており、イギリスのEUからの離脱が目前に迫り、北朝鮮の核問題も進展が見られない中、なお、混迷を深めそうな状況にある。

政治の混迷が世界経済にも影を落として、累積債務が大きい日本経済もさらに先行きの懸念が生じ、東海地震、南海地震の大規模震災のリスクが増大している。

一方でインバウンド観光は、2012年には835万人であったものが2018年には3,119万人と増加を続け、爆買いから、日本風土、文化を体験するステージに入っている。

2019年6月のG20サミットは大阪南港のインテックスで開催される予定で、2025年の万国博覧会も大阪での開催が決定した。万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」という基本テーマには、デザイン界としても応えていきたい。

2020年夏には2回目の東京オリンピックが開催されるが、当財団の前身「大阪デザインハウス」が大阪商工会議所の主導、大阪府、大阪市、通商産業省の協力により設立されたのが1960年10月で、60周年に当たる。

これを機に、当財団の戦略を打ち立てて、諸事業を実施・準備し、2020年には大きなカンファレンスを実施したい。

既に、「事業構想デザイン研究所」の設置、「大阪デザインカンファレンス」の開催を提示してきたので、「ビジネスデザイン・コーディネーター資格認定制度」の創設を加えて、3つの主要戦略とする。

2025年の大阪万博を見据えて、今後の社会課題として、まず「インバウンド観光」を取組みテーマとして定め、諸企業の協力の下、デザイン団体が斬新な企画提案を用意して、2020年に「大阪デザインカンファレンス」を開催する。

又、従来の人材育成講座を整理・発展させて、ビジネスデザインをコーディネートできる人材をODCが認定する仕組みを設置する。この仕組み設計と養成事業を31年度に実施する。この人材育成においても、参加者のための商品価値づくりを意識する。

最終目標としては、人材育成、研究構想による価値づくり、実現化支援を行う、「事業構想デザイン研究所」の設置を構想して、当面は、研究所所属メンバーの詳細紹介、PR活動を行なう。

具体的事業としては、デザインシンキングのワークショップや、美的感性の養生・表現力修得のケーススタディなどをビジネスデザイン・コーディネーターの資質を養成するための講座と位置付けて実施する。この外、パッケージ講座、知財セミナーのほか、将来的には、eラーニング手法の活用や外部のMBAシステムとの連携も目指す。

又、重要な社会課題解決のためにデザイン手法を活かす先駆事例として、子どもの創

造性を育む授業カリキュラム作成にも継続して取り組む。

実現化手法としては、クラウドファンディングが有効であるが、当財団が主宰することまでは不要と判断している。

これらの実施に当たっては、賛助会員、デザイン団体、行政、業界組合など、各種団体等との連携を深め、実体的な共同実施を図らなければならない。

従来の広報手段として、ホームページ、Facebook、twitter があるが、当財団の戦略に合わせてHPの刷新を図るとともに、デザイン読み物の記事充実、Instagramの導入などを検討する。

特に、当財団と緊密な関係にある賛助会員をもっと広く周知・宣伝して、当財団を有機的なデザイン連合体としてアピールしていく。

又、賛助会員の中に、高額会費のジャンルを設けて、講座受講料無料、懇切なデザインアドバイスなどのメリット感を増大させる方向も検討する。

財政面では、いまだ、安定的な経営の道筋は見えていない。

平成30年度は、大きな経費の事業は補助金を貰えれば事業を充実するというスタンスとしたが、オープンイノベーション研究機構の補助金が不採択となって、参加希望の反応も不十分であったので、未来思考デザインシンキングの人材育成ワークショップを開催した。

31年度は、これを発展させて、参加企業の自社事業に還元できる価値づくりの視点を加えて、ワークショップを実施する予定である。

30年度は戦略を練る時期と位置付け、31年度は実施に移る時期と定め、資金的には補助金を見込まずに少額で自立できる規模とする。

当財団のようにソフト事業を行う場合にはベースの人件費割合がかさみ、事務室賃料等を含めた団体運営経費を公益目的支出計画財源に頼るという構図となっている。

これまでは、保有する日本国債の時価が高騰したので、資産総額の減少が薄められてきたが、今後は、資産売却と時価低額化によって資産減少が顕在化することが予想されるので、早急に収益の道を確保する必要がある。

資格認定制度の確立と、賛助会員の増大が重要課題である。

[事業計画]

事業費総額 支出 19,373 千円、 収入 16,040 千円

事業に直接必要な物件費Ⅰ～Ⅳを記載しており、資産収入等は除いている。

Ⅰ (価値)開発軸 (事業費 10,900 千円、 収入 6,050 千円)

1. 事業構想デザイン (2,000 千円、収入 2,000 千円)

現在、日本や先進国では、大量生産型の価格競争を避け、中量・少量生産の高機能、高品質、ハイデザインの商品を創出することが、企業にとって不可欠となっている。そのためには、従来の企業経営、マーケット分析に基づく事業マネジメント

手法だけでなく、消費者の潜在的なニーズを掘り起こし、それをハイレベルでカタチに表わす発想力、造形力が必要である。

企業課題、社会課題を様々な視点から考察し、具体的なプロジェクトを受託して事業プラン等を返していく仕組みづくりを行ない、それに伴って人材の能力向上も図る。

2年後の具体的なゴールを「事業構想デザイン研究所」と設定する

戦略	目的	第1フェーズ H30	第2フェーズ H31	ゴール H32
事業構想デザイン	人材育成部門	「未来思考事業創生プロジェクト」(デザインシンキングのワークショップ)を実施した。	ビジネスデザインコーディネーター資格認定制度を創設。 人材育成事業に価値づくりの視点も導入。	『事業構想デザイン研究所』
	研究構想部門	「ODCオープンイノベーション研究機構」は実施せず。	企業の価値づくりの視点から「未来思考事業創生プロジェクト実践編」を実施する。 社会課題解決の視点から、「観光」と「子ども教育」をテーマとした別掲事業を実施する。	
	実現化部門	クラウドファンディングの有効性を確認した。	連携先の拡大。 地域課題にも関わっていく。	

(1) 未来思考事業創生プロジェクト実践編 (2,000千円、収入2,000千円)

事業構想デザインを担える人材の育成と、企業価値創造を目指す。

前年度、人材育成事業として実施した、「未来思考事業創生プロジェクト」を継承発展させて、参加者の事業にとっての新規事業構想、新商品コンセプトづくり、価値づくりを目指す実戦型のワークショップ。

実施時期 平成31年秋 10日間

実施場所 ODC SEMBA 会議室

参加者 経営者、企画開発者、デザイナー など20名

参加費 10万円 (賛助会員は8万円)

2 デザイン研究開発 (5,000千円)

当財団主催のワークショップなどの諸事業の実施の際に、参加者のための新規事業、新商品創出、価値づくりを目指す。

また、公共団体、公的団体などに働きかけて、新たな価値づくりの動きを共同して推進する。

事業構想デザイン研究所においても、様々な事業主体からの依頼を受け止めて、デザイン研究開発、価値づくりの受け皿団体、ハブ機能を果たしていく。

(1) デザインによる社会課題の解決

① 大阪デザインカンファレンス (2,500 千円)

デザインが社会と産業に貢献すべきだという立場から、数多い社会課題の中から現在の重要課題をピックアップして、デザインの切り口で新たなソリューションを生み出す仕組みを作る。そのための共同作業の場、出会いの場として、「大阪デザイン・カンファレンス」の開催を提唱する。

初回は、「インバウンド観光」を統一テーマに設定し、デザイン団体が分科会テーマを分担して、企業等の協力を得て解決策を考案して、カンファレンスで提案する。

32 年度の秋にカンファレンスの開催を目指す。

② デザインを活かしたこどもの創造性を育む教育プロジェクト (2,500 千円)

資源の少ない日本では、創造性に富んだ、クリエイティブな人材育成を、子どもたちから行うことが重要な社会課題である。

デザイン手法を小学校教育の中に活かす方法を研究、実施して広める。

ア) カリキュラムの創造とモデル授業の実施

子どもたちが、身近な環境や現象に対して、「なぜ？」という疑問を持ち、自ら観察するなどの創造的な作業を行い、最後に「わかった」という深い納得にたどり着くまでの、科学的な思考プロセスと豊かな発想力をデザインの手法を用いて育む授業カリキュラムを作製して、実際に小学校の教室で授業を実施する。

時期	平成 31 年 11 月頃
場所	大阪教育大学附属天王寺小学校
内容	モデル授業を実施
参加料	無料

イ) 教育プロジェクトの広報

大阪市立丸山小学校（大阪教育大学附属天王寺小学校）での実績をシンポジウムやミニワークショップなどで、対外的に紹介、広報して、賛同者を募り、この分野での先駆けを目指す。

時期	平成 31 年夏から冬頃
場所	大阪市立中央図書館、大阪教育大学附属天王寺小学校など
内容	①当財団と他団体の実施事例の紹介、有識者を含めたパネルディスカッションなど ②指導方法のミニワークショップ ③附属小学校での研究発表会でのモデル授業支援 など
参加料	無料

3. 人材育成 (3,900 千円、 収入 4,050 千円)

(1) ビジネスデザインコーディネーター資格制度の創設 (500 千円)

ブランド戦略や新商品創出などのビジネスをクリエイティブにデザインできる人材の資格認定制度として、「ビジネスデザインコーディネーター」制度を 2020 年に

発足させる。

平成 31 年度は認定審査要件、発足メンバーの選定などの制度設計を行う。

(2) ビジネスデザインコーディネーター講座

(2,000 千円、 収入 2,000 千円 ②の重複を除く)

デザイナー、クリエイティブディレクター、プロデューサーの資質を兼ねた人材としての「ビジネスデザインコーディネーター」を養成するための下記の講座を実施する。この修了生は認定試験を受けることができる。

将来的には e ラーニングの手法の導入、外部の M B A 資格との連携も検討する。

実施時期 平成 31 年夏～冬

実施場所 ODC SEMBA 会議室他

参加者 経営者、企画開発責任者、中堅デザイナー など 20 名

内容 ①デジタル技術とデザイン

②デザインシンキングと価値創造

③美的感性と表現技法の修得

④プロジェクトの構想力

参加費 20 万円

(賛助会員は 15 万円)

[内容細目]

① デジタル技術とデザイン

I T, I o T, A I, V R などの最先端技術を商品やデザインに統合させる方法を学ぶ講座。デジタルネイティブ世代の感覚に対応。数回。

② デザインシンキング

「未来思考事業創生プロジェクト実践編」(再掲)

事業構想デザインを担える人材の育成と、企業価値創造を目指す。

前年度、人材育成事業として実施した、「未来思考事業創生プロジェクト」を継承発展させて、参加者の事業にとっての新規事業構想、新商品コンセプトづくり、価値づくりを目指す実践型のワークショップ。10回。

③ 美的感性と表現技法の修得

美的クリエイティブをディレクションできる人材(クリエイティブディレクター)を養成する現場体験型のワークショップ。数回。

④ プロジェクトの構想力

「デザイン焚き火塾」

越田英喜塾頭の主宰サロンで、毎回ゲストとのトークによりプロジェクト・アイデアを燃え上がらせる。月1回。

(3) 商品パッケージ企画実習講座 (1,000 千円、 収入 1,800 千円)

商品の良さや魅力、ブランドの価値を伝えているのは、まさにパッケージ。

実務経験豊富なプロのデザイナーを講師に迎え、店頭で選ばれるパッケージづくりに向けて、基礎知識から効果的な展開手法まで、体感的に修得できる講座。第 5 回目。

時期 平成 31 年 4 月 17 日（水）～6 月 5 日（水）16：00～19：00
全 7 回
平成 31 年秋にも同様のシリーズを開催する。この時には、
参加各社の商品パッケージのクリニックになる要素を強化する。
場所 ODC SEMBA 会議室
参加料 @6 万円×16 人（賛助会員は 5 万円）

(4) 知財実習セミナー（400 千円、収入 250 千円）

これまで、知財セミナーとして、入門編、実践編を実施してきたが、今回は、ある新商品に対して、特許権、意匠権、商標権、著作権などの知的財産権をどのように使い分けて権利保護をすればよいのか（知財ミックス）、事例に即してケースメソッドでのセミナーを実施する。

時期 平成 31 年夏ごろ
共催、場所 大阪工業大学と共催し、同校梅田キャンパスで実施する
参加料 5,000 円（賛助会員は 4,000 円）
参加者 50 名

II（価値）共有軸（事業費 4,400 千円、収入 1,256 千円）

1 デザイン交流の場づくり（1,200 千円、収入 750 千円）

(1) 大阪デザインカンファレンス（再掲）

大阪デザイン・カンファレンスを、交流の場としても実施する。

(2) サロン交流（800 千円、収入 570 千円）

デザイン関係者、ものづくり企業等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、当財団所有の船場会議室を開放して、デザイントークと交流の場、「SEMBAサロン」を開催する。（15 万円）

合わせて、ナレッジサロンとの連携も進める。（65 万円）

(3) 新年賀詞交歓会の開催（400 千円、収入 180 千円）

当財団理事評議員、賛助会員、デザイン団体、行政関係者などとともに、新年互礼会を開催する。賛助会員交流会を兼ねるので、会費は無料化する。

2 デザイン情報の共有、発信（2,400 千円）

(1) 情報発信力強化（2,200 千円）

① ホームページの充実（1,200 千円）

当財団のホームページの構造を見直し、財団の目標、取り組み内容が正確に分かり易く伝わるようにさらに改善する。

経営資源としてのデザインの重要性を広く PRするとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン

ザイン事務所や業界団体の取組みなどを紹介し、ホームページ、プロモーションビデオなどを活用してデザイン情報を幅広く発信する。

関西のデザイン界の情報交流の場として、各団体のイベント情報、デザイナー募集記事も掲載して、連携強化を進める。

② SNSによる情報発信（200千円）

これまで、SNSとしては、Facebook、twitter で情報発信してきたが、ニュース性、即時性を高めるとともに、新規閲覧者獲得のために、Instagram を活用するとともに、理事、評議員や専門性の高いデザイナーによるデザインコラムなど、読み物性を向上させるよう努める。

③ 展示会等による情報発信（800千円）

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに2010年から開催されている西日本最大規模の住空間の国際見本市「LIVING & DESIGN 2019」と、大阪商工会議所が主催する多業種型総合展示商談会である「大阪勧業展2019」への出展を予定する。

企業や流通関係者、一般市民に大阪デザインセンターの事業内容を周知し、事業参加を募る。

(2) デザインデータベースの整備（200千円）

在阪を中心とするデザイナー、デザイン事務所の情報やポートフォリオなどデータベースを整備する。

3 外部連携（300千円）

(1) デザイン団体との連携（100千円）

当財団が事務局を受託するデザイン団体を含め、在阪の各種デザイン関係団体と連携・協力し、諸事業の展開を図る。

平成31年度では、大阪デザインカンファレンスへの積極的に参画してもらう。

(2) 行政、商工経済団体との連携（200千円）

大阪商工会議所、東大阪クリエイティブコアなどの商工経済団体や大阪府・市をはじめとする行政、金融機関等との連携を進めるとともに、他府県や産地組合との交流、連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図る。

4 デザインビジネスマッチング、ビジネス支援（500千円、収入506千円）

(1) デザインビジネスプロモーションセンター（200千円、収入506千円）

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、カウンセリングなど、企業とデザイン業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにおける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信する。

(2)地域創生、販路開拓支援 (300 千円)

地域伝統製品の高度化、六次産業化、地域創生などの地域課題の解決のために、デザイン手法が活用されるように働きかける。

Ⅲ 国際軸 (支出 800 千円)

1 国際的なデザイン交流

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界と日本とのデザイン交流を進める。

(1) 国際化事業の支援

地方公共団体等から、国際化事業に際しての協力要請があれば、協力する。

合わせて、2016年度にA.P.C.I (フランス工業創作振興会) と締結した交流協定の継続も図る。

(2) 国際交流の推進 (800 千円)

近年、目覚ましい発展を遂げている、東アジア地域のデザイン振興拠点、展示会等を視察し、現地企業等との交流を行う、デザイン交流団の結成、派遣を検討する。

Ⅳ ODC関係 (その他会計、法人会計) (支出 3,273 千円、収入 8,734 千円)

1 賛助会員の加入促進 (会費収入 3,660 千円)

健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努める。

また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、賛助会員証の発行、HPへの明示、業務発注便宜など具体的な会員サービスの強化策を実施する
賛助会員の中に、高年会費のジャンルを設けて、講座受講料無料、懇切なデザインアドバイスなどのメリット感を増大させる方向も検討する。

2 施設賃貸事業 (賃貸支出 3,073 千円 賃貸収入 3,789 千円)

船場センタービル4号館に保有する142.12㎡の資産を有効に活用するため、3階部分は外部への賃貸を継続し、2階は貸し会議室SEMBA及び当財団分室として活用する。

3 デザイン団体事務局受託 (支出 200 千円 受託収入 1,285 千円)

大阪デザイン団体連合USD-O、(公社)日本インダストリアルデザイナー協会JIDA 関西ブロック、(公社)日本インテリアデザイナー協会JID 西日本エリア、(一社)日本商環境デザイン協会JCD 関西支部、あぷーんAP~N (Ageless Planning Network) からの委託を受け、各団体の事務局業務を推進し、各団体の支援に努める。